

那賀川流域治水協議会における 自分事化に向けた取組計画

那賀川流域治水協議会(令和7年度の取組み計画)

赤字：継続

青字：新規

流域治水に取り組む主体を増やす

流域治水の広報

- 防災パネル展を実施(国、県)
- HPや地域広報誌、ケーブルテレビ等への定期的な防災情報の掲載(阿南市、小松島市、那賀町)
- Webサイト等における洪水時避難に役立つ情報、流域治水協議会、減災協議会の取組について掲載(国、県)
- 広報誌等を活用した防災活動実施状況の住民周知
- イベントにおけるPR活動

教育活動

- 「那賀川水系の未来を考える勉強会」を開催(国、県、自治体 20回程度)
- 地域の防災リーダーの育成促進(阿南市)
- 水系内小中学校を対象とした防災教育を実施(国 4回程度、県 4回程度)
- 水生生物調査等の機会を利用し、川に親しみ水を学ぶ場を創出(国 3回程度)
- ダム見学会等の開催(国、県 3回程度)
- 気象防災アドバイザーの普及啓発・育成(年数回、各ブロック毎、自治体等防災担当者向け)(気象台)

訓練活動

- 排水ポンプ車操作訓練(国、県)
- 水防技術訓練の実施(国)
- 住民参加型の避難訓練を実施(阿南市、小松島市、那賀町)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

水防活動の支援

- 重要水防箇所の合同巡視(国、1回)
- 樋門操作説明会(国)
- 許可工作物の履行確認(国)
- 河川協力団体の指定(国)

リスク情報等の提供

- 防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布(阿南市、小松島市、那賀町)
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- IoT雨量計の周知・運用
- 緊急速報メールやLアラートを活用して市民へ情報提供
- 水害リスク空白域の解消
- 浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表
- 危機管理型水位計・監視カメラの整備、保守等
- 防災気象情報をテレビ会議(常時接続)でリアルタイムで自治体向けに提供(気象台)
- ダム放流時等の情報提供

水災害対策の支援

- 「田んぼダム」の取組を推進(県)
- 農業用ため池浚渫事業の活用による支援(県)

計画策定

- 防災指針(立地適正化計画の作成・公表(3市町))
- 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成促進
- ファミリータイムラインの作成啓発(3市町)
- 三次元河川管内図の整備(DX)等

流域にも視野を広げる(自分のためにも、みんなのためにも)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動
中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育
活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

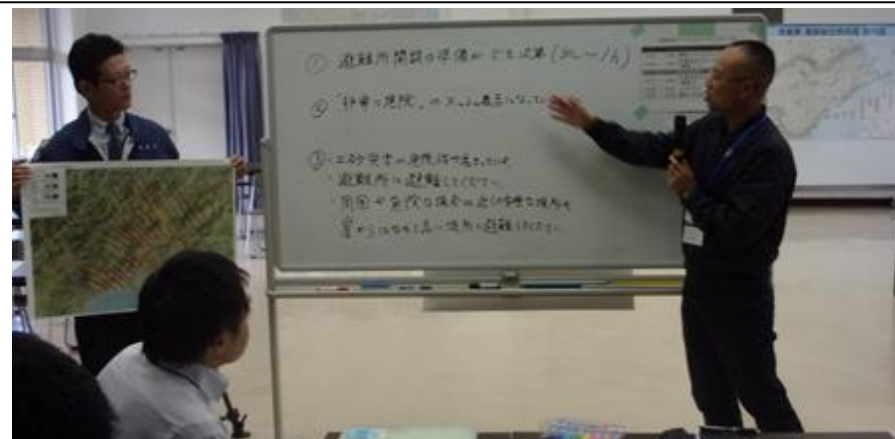
計画策定や具体
行動の支援中心

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体	広報誌、Webサイト、防災パネル展等を活用した取り組み状況の啓発・周知			
②自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表			
		防災マップの作成・配布、洪水土砂災害ハザードマップの更新・配布			
		危機管理型水位計・監視カメラの整備、保守等			
		「緊急速報メール」、SNS、地域情報チャンネル等を活用した水害等リスク情報の発信			
	◎教育活動 地域 個人	「那賀川水系の未来を考える勉強会」を開催			
		小中学校、自治体等からの依頼による防災出前講座、ワークショップの開催			
		地域の防災リーダーの育成促進			
	◎訓練活動 地域 個人	● 排水ポンプ車操作訓練の実施		● 住民参加型の避難訓練を実施	
		● 水防技術訓練の実施			
	③行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体	防災指針（立地適正化計画の作成・公表）		
要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保					
ファミリータイムラインの作成啓発					
◎水災害対策の支援 個人		「田んぼダム」の取組を推進			
		農業用ため池浚渫事業の活用による支援			
◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体		● 重要水防箇所の合同巡視			
		● 樋門操作説明会			

- 第6回那賀川流域治水協議会で決定した、「関係住民等の流域治水への理解を深める取組」を実践していくため、令和4年7月から住民(防災士・地域自主防災会・企業・団体等)主体の流域治水に関する勉強会を現在までに50回実施し、累計参加人数が約1,700名となった。
- また、イベントにおけるPR活動やワークショップを開催し、地域住民の方々が水災害のリスクや流域治水について知る機会を増やしている。
- これらの取組により、那賀川水系流域治水プロジェクトを確実に実践・深化させていく。



「那賀川水系の未来を考える勉強会」



気象防災アドバイザーの普及啓発・育成



小・中学校を対象とした防災教育



ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組